

# 地域づくりにおける学校の役割

後藤大夢

## 1 はじめに

近年、学力低下や教育格差などの問題に対応すべく、全国学力テストの復活や学校評価制などの教育改革が数多く行われてきている。その中でも特に、地域と教育という観点から注目を集めているのが、公立学校選択制とコミュニティ・スクールである。

本研究では、この公立学校選択制と学校運営協議会制度を通じて様々な立場にある人たちの意見や関心を分析し、地域における学校の役割を、公教育と地域教育の視点から考察する。具体的には、品川区や世田谷区などの事例を取り上げ、今日の教育における公共性の問題を指摘しつつ、その解決の糸口として地域コミュニティの新しい在り方の可能性も示唆する。

## 2 先行研究

公立学校選択制は、世界的なグローバリゼーションの進展による国際競争の激化や個人化、公立学校に対する不信感を背景として、これまでの平等主義的で硬直化した学校教育を、新自由主義的な改革により是正する目的で施行された。しかしこの制度には、いくつかの問題点も指摘されている。(1)義務教育段階における成層化・序列化、(2)特色性を基準としない学校選択(藤田 2005)や、(3)学校間格差の拡大、(4)児童と地域社会との関係の希薄化、(5)教職員の負担増大(堀尾・小島編 2004)、などである。

またコミュニティ・スクールは、財政負担の軽減を目的とした学校スリム化論や、地域社会における共同性の喪失を背景として、教育を介した学校と家庭、地域社会の連携による地域コミュニティの再建を目的として施行された。しかし、(1)参加人数の制限や特定の人物の長期的関与による閉鎖性(藤田 2005)や、(2)結果責任を問わないことによるガバナンス機構としての曖昧性(河野編著 2006)、などが問題点として指摘されている。

## 3 事例の分析

事例を取り上げるにあたって、教育における利害関係者として次のような立場の人々が挙げられる。まずは国であり、次に教育委員会、さらに教育学研究者、そして学校、保護者、地域住民である。

これら利害関係者が、学校選択制やコミュニティ・スクールにおいてどのような意見や関心、期待を持っているのか、事例を見ながら整理し分析する。主に事例として取り上げるのは、東京都品川区や世田谷区など、各制度の実施が進んでいる地域である。

## 4 まとめと今後の課題

新自由主義的な教育改革は、これまで一方的であった教育の提供を、学校と家庭の相互作用的な関係の中で合理的に組み替えていくことを目標としていた。しかし、消費者たる保護者の選択が、必ずしも適切な教育理解と判断の上に成り立っているかという点、そうとは限らない。また、市場原理主義の導入による教育のサービス化や学校選択の自己責任化は、教育の公共性に対し保護者の私事を必要以上に強調することとなる。

では、学校という公的側面と私的側面をあわせ持つ空間で、国家の内的事項への介入を防ぎつつ教育の公共性を維持するには、どのような教育環境が必要となるか。それが、校長、教師、子ども、保護者、地域住民という学校教育の現場における利害関係者間のコミュニケーション的合意形成過程である。特に地域は、そのネットワーク上に教師や保護者を包括することで、学校と家庭をより積極的に結びつける役割を果たす。

性質上相反するように見える公立学校選択制とコミュニティ・スクールだが、本研究では共存の可能性を見出した。それは、地域に着目した学校の特色化、保護者と地域住民の学校運営への積極的参画、など制度の理想的な発展を期待させるものであり、さらには、教育という共通意識を持つ人たちによる、居住区に依拠しない新しい地域コミュニティの在り方も示唆するのである。